

令和 5 年 度

浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

浦 安 市 監 査 委 員



浦 監 第 207 号

令和6年8月23日

浦安市長 内 田 悦 嗣 様

浦安市監査委員 町 田 清 英

浦安市監査委員 長 野 延 雄

浦安市監査委員 宝 新

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算書類及び決算附属書類を審査しましたので、次のとおり意見書を提出します。



# 令和5年度浦安市公営企業会計（下水道事業）決算審査意見書

## 1. 審査の対象

- (1) 公営企業会計  
令和5年度浦安市下水道事業会計決算
- (2) 決算書類及び決算附属書類
  - (1) 決算書類
    - ア 決算報告書
    - イ 損益計算書
    - ウ 剰余金計算書
    - エ 剰余金処分計算書
    - オ 貸借対照表
  - (2) 決算附属書類
    - ア 事業報告書
    - イ キャッシュ・フロー計算書
    - ウ 収益費用明細書
    - エ 固定資産明細書
    - オ 企業債明細書

## 2. 審査の期間

令和6年6月5日から令和6年8月22日まで

## 3. 審査の着眼点

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和5年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されその計数が正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを着眼点とした。

## 4. 審査の実施内容

審査に当たっては、関係帳票、証書類の照合及び関係職員からの聴き取り調査を行い検証した。

さらに、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮、効率的な事業運営がされているかを主眼に考察した。

## 5. 審査の結果

審査に付された令和5年度浦安市下水道事業会計決算書類及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数についても関係書類と符合し、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

## 6. 審査の概要

### (1) 事業の概要

#### ア 下水道事業の現状

浦安市の下水道事業については、昭和50年に事業認可を取り、昭和59年に北栄地区を初めとした供用開始をしているが、それ以前の第1期埋立地区における民間による街区整備時に下水道が先行して整備されたこともあり、古いもので昭和47年以前に布設されたものが、令和5年度末をもって50年以上経過している。

下水道処理区域面積については令和6年3月現在1,584 haで、面積普及率93.4%、人口普及率99.8%、水洗化率が98.1%で概成している。

下水道施設については、下水道総合地震対策事業により地震時においても下水道が最低限保有すべき機能を確保できるよう、重要な幹線の耐震対策を実施しているほか、老朽化した施設の改築・修繕、未整備地区の下水道整備などに取り組んでいる。

令和5年度の主な事業としては、令和4年度に引き続き、ストックマネジメント推進事業として38基の人孔蓋（マンホール蓋）交換を実施した。

また、「浦安市公共下水道事業総合地震対策計画（第Ⅲ期）」の策定や公共下水道総合地震対策工事を実施し下水道施設の耐震化を図った。

さらに、施設の耐震化や設備の老朽化対策のため「舞浜ポンプ場整備事業」の建替えに伴う仮設備の詳細設計や用地分筆に伴う境界測量を実施した。

< 事業実績前年度比較 >

(単位：人、%)

区分		令和5年度	令和4年度
行政区域内人口	a	171,307	170,406
処理区域内人口	b	171,035	170,137
人口普及率	b/a	99.8	99.8
水洗化人口	c	167,847	166,808
水洗化率	c/b	98.1	98.0

イ 職員の配置状況

< 職員数に関する事項 >

(単位：人)

職員数	令和5年度			令和4年度		
	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計	損益勘定 支弁職員	資本勘定 支弁職員	計
一般行政職	8	3	11	8	3	11
再任用職員	0	0	0	0	0	0
計	8	3	11	8	3	11

※損益勘定支弁職員は、経営や施設管理を担当する職員で、人件費は収益的収支に含まれる。

※資本勘定支弁職員は、建設改良を担当する職員で、人件費は資本的収支に含まれる。

令和5年度末の職員数は、前年度と同数の11人となっている。

(2) 予算の執行状況

ア 収益的収入及び支出

<収益的収入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算と決算の比較		収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比	増減 b-a		
下水道事業収益	3,994,670,000	100.0	4,017,138,494	100.0	22,468,494		100.6
営業収益	2,809,996,000	70.4	2,831,545,068	70.5	21,549,068		100.8
営業外収益	1,183,238,000	29.6	1,184,167,419	29.5	929,419		100.1
特別利益	1,436,000	0.0	1,426,007	0.0	△9,993		99.3

<収益的収入対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和5年度決算額 a		令和4年度決算額 b		対前年度増減額		対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	a-b		
下水道事業収益	4,017,138,494	100.0	4,163,769,930	100.0	△146,631,436		△3.5
営業収益	2,831,545,068	70.5	2,695,856,030	64.8	135,689,038		5.0
営業外収益	1,184,167,419	29.5	1,208,398,468	29.0	△24,231,049		△2.0
特別利益	1,426,007	0.0	259,515,432	6.2	△258,089,425		△99.5

<収益的支出予算執行状況>

(単位：円、%)

科目	予算額 a		決算額 b		不用額 a-b	執行率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
下水道事業費用	3,879,330,000	100.0	3,802,455,270	100.0	76,874,730	98.0
営業費用	3,660,469,000	94.4	3,643,465,752	95.8	17,003,248	99.5
営業外費用	160,695,000	4.1	140,838,133	3.7	19,856,867	87.6
特別損失	18,166,000	0.5	18,151,385	0.5	14,615	99.9
予備費	40,000,000	1.0	0	0.0	40,000,000	0.0

<収益的支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和5年度決算額 a		令和4年度決算額 b		対前年度増減額		対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比	a-b		
下水道事業費用	3,802,455,270	100.0	3,730,794,362	100.0	71,660,908		1.9
営業費用	3,643,465,752	95.8	3,556,576,094	95.3	86,889,658		2.4
営業外費用	140,838,133	3.7	173,983,752	4.7	△33,145,619		△19.1
特別損失	18,151,385	0.5	234,516	0.0	17,916,869		7639.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0		-

下水道事業収益の決算額 40 億 1,713 万 8,494 円は、予算額を 2,246 万 8,494 円上回り、収入率は 100.6%である。

前年度との比較では、3.5%マイナスの伸び率となっている。

下水道事業費用の決算額は38億245万5,270円、予算に対する執行率は98.0%で不用額は7,687万4,730円である。

不用額の主なものとしては、消費税及び地方消費税が1,970万2,100円などとなっている。

前年度との比較では、営業費用が2.4%プラスの伸び率、営業外費用が19.1%マイナスの伸び率、特別損失は7,639.9%プラスの伸び率となっている。

<収益的収入と収益的支出の収支>

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度
下水道事業収益 a	4,017,138,494	4,163,769,930
下水道事業費用 b	3,802,455,270	3,730,794,362
収支 a-b	214,683,224	432,975,568

下水道事業収益と下水道事業費用の収支は、収入が2億1,468万3,224円上回っている。この差額と、損益計算書の当年度純利益1億7,261万9,885円と一致しないのは、予算の執行状況の収入及び支出の金額に消費税を含めて計算していることが主な要因となっている。

## イ 資本的收入及び支出

### <資本的收入予算執行状況>

(単位：円、% △印は減)

科目	予算額 a		決算額 b		予算額に対する 増減 b-a	収入率 b/a
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的收入	988,630,000	100.0	807,568,851	100.0	△181,061,149	81.7
企業債	845,500,000	85.5	693,100,000	85.8	△152,400,000	82.0
他会計出資金	60,000,000	6.1	60,000,000	7.4	0	100.0
国庫補助金	83,050,000	8.4	54,370,000	6.8	△28,680,000	65.5
負担金等	80,000	0.0	98,851	0.0	18,851	123.6

### <資本的收入対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和5年度決算額 a		令和4年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的收入	807,568,851	100.0	847,226,600	100.0	△39,657,749	△4.7
企業債	693,100,000	85.8	692,800,000	81.8	300,000	0.0
他会計出資金	60,000,000	7.4	107,000,000	12.6	△47,000,000	△43.9
国庫補助金	54,370,000	6.8	47,350,000	5.6	7,020,000	14.8
負担金等	98,851	0.0	76,600	0.0	22,251	29.0

### <資本的支出予算執行状況>

(単位：円、%)

区分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a
資本的支出	1,652,555,000	1,434,251,221	203,706,600	14,597,179	86.8
建設改良費	704,085,000	486,281,957	203,706,600	14,096,443	69.1
企業債償還金	947,970,000	947,969,264	0	736	100.0
予備費	500,000	0	0	500,000	0.0

### <資本的支出対前年度決算比較>

(単位：円、% △印は減)

科目	令和5年度決算額 a		令和4年度決算額 b		対前年度増減額 a-b	対前年度 伸び率
	金額	構成比	金額	構成比		
資本的支出	1,434,251,221	100.0	1,396,208,451	100.0	38,042,770	2.7
建設改良費	486,281,957	33.9	417,325,717	29.9	68,956,240	16.5
企業債償還金	947,969,264	66.1	978,882,734	70.1	△30,913,470	△3.2
予備費	0	-	0	-	0	-

資本的收入の決算額 8 億 756 万 8,851 円は、予算額を 1 億 8,106 万 1,149 円下回り、収入率は 81.7%である。これは、建設改良費において、

下水道整備事業、下水道総合地震対策事業、舞浜ポンプ場整備事業に繰越しが発生したため、企業債及び国庫補助金を一部繰り越したことが主な要因である。

資本的支出の決算額は14億3,425万1,221円、予算額に対する執行率は86.8%で不用額は1,459万7,179円である。

不用額の主なものは、令和4年度繰越事業となった公共下水道総合地震対策工事（R4）の実施設計請負業者からの和解金※の費用戻入612万7,000円のほか流域下水道事業建設負担金等の執行残となっている。

※令和4年度公共下水道総合地震対策工事の実施設計において積算内容に誤りがあり、それ起因する追加費用相当分の和解金が発生した。

資本的収入と資本的支出の収支差額は、6億2,668万2,370円の収入不足である。この不足額については次の財源により補填されている。

<資本的収支及び補てん財源の内訳>

(単位：円、%)

区分		決算額	補てん構成比
資本的収入額 a		807,568,851	
資本的支出額 b		1,434,251,221	
収入不足額 b - a		626,682,370	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	42,063,339	6.7
	過年度損益勘定留保資金	130,167,403	20.8
	当年度損益勘定留保資金	454,451,628	72.5
	当年度利益剰余金処分額	0	-

### ウ 一般会計からの繰入金

<一般会計からの繰入金推移>

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度
一般会計負担金（収益勘定繰入金）	159,000,000	180,000,000
一般会計出資金（資本勘定繰入金）	60,000,000	107,000,000
繰入金合計	219,000,000	287,000,000

令和5年度の一般会計からの繰入金は、2億1,900万円である。

内訳は、国の繰り出し基準に基づき算定する「基準内繰入」となる「一般会計負担金」と、さらに不足する資金について、協議により算定する「基準外繰入」となる「一般会計出資金」がある。

前年度比較では6,800万円の減額となっている。

### (3) 経営成績

#### ア 損益状況

##### < 損益計算書 >

(単位：円、% △印は減)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	伸び率
下水道事業収益	3,760,635,169	3,896,236,303	△135,601,134	△3.5
営業収益	2,574,203,069	2,450,872,021	123,331,048	5.0
営業外収益	1,185,135,730	1,209,441,161	△24,305,431	△2.0
特別利益	1,296,370	235,923,121	△234,626,751	△99.5
下水道事業費用	3,588,015,284	3,498,961,298	89,053,986	2.5
営業費用	3,474,927,295	3,395,077,803	79,849,492	2.4
営業外費用	94,953,440	103,669,967	△8,716,527	△8.4
特別損失	18,134,549	213,528	17,921,021	8392.8
当年度純利益	172,619,885	397,275,005	△224,655,120	△56.5
前年度繰越利益剰余金	450,088,625	52,813,620	397,275,005	752.2
当年度未処分利益剰余金	622,708,510	450,088,625	172,619,885	38.4

令和5年度の下水道事業収益は37億6,063万5,169円で、下水道事業費用35億8,801万5,284円を差し引いた当年度純利益は1億7,261万9,885円である。

前年度との比較では2億2,465万5,120円の減額で、56.5%マイナスの伸び率となっている。

< 下水道使用料収入状況 >

(単位：円、%、△印は減)

区 分		令和5年度 a	令和4年度 b	前年度との比較	
				増減 a-b	伸び率
現 年 度 分	調定額	2,831,545,068	2,695,856,030	135,689,038	5.0
	収入済額	2,347,297,414	2,210,658,705	136,638,709	6.2
	不納欠損額	—	—	—	—
	収入未済額	484,247,654	485,197,325	△949,671	△0.2
	収入割合	82.9	82.0	—	—
過 年 度 分	未収金額	543,178,395	555,374,274	△12,195,879	△2.2
	収入済額	493,742,988	482,998,095	10,744,893	2.2
	不納欠損額	13,075,950	14,271,739	△1,195,789	△8.4
	収入未済額	36,359,457	58,104,440	△21,744,983	△37.4
	収入割合	90.9	87.0	—	—
合 計	調定済額	3,374,723,463	3,251,230,304	123,493,159	3.8
	収入済額	2,841,040,402	2,693,656,800	147,383,602	5.5
	不納欠損額	13,075,950	14,271,739	△1,195,789	△8.4
	収入未済額	520,607,111	543,301,765	△22,694,654	△4.2
	収入割合	84.2	82.9	—	—

営業収益の中心となる下水道使用料は収入済額 23 億 4,729 万 7,414 円で、調定額に対する収入割合は 82.9%になっている。

現年度分の収入未済額 4 億 8,424 万 7,654 円については、主として、年度末（2月及び3月）請求分の使用料である。これは、出納整理期間（4月1日～5月31日）がないために発生するもので、令和6年度当初には滞納分以外は、基本的に解消するものと考えられる。

また過年度分のうち時効等により債権が消滅した 6,368 件、1,307 万 5,950 円を不納欠損処分している。

## イ 経営の分析

＜経営分析指標＞

(単位：％、円)

指標名		企業会計：法適用	
		令和5年度	令和4年度
a	営業収支比率	74.1	72.2
b	経常収支比率	105.3	104.6
c	使用料単価	118.5	116.2
d	汚水処理原価	107.2	105.2
e	経費回収率	110.6	110.4

a：営業収益÷営業費用×100

b：経常収益（営業収益＋営業外収益）÷経常費用（営業費用＋営業外費用＋特別損失）×100

c：下水道使用料÷有収水量 ※単位：円

d：汚水処理費÷有収水量 ※単位：円

e：下水道使用料÷汚水処理費×100

算出のために必要な数値は、損益計算書及び下表より引用

(単位：m<sup>3</sup>、円)

参考値	令和5年度	令和4年度
有収水量	21,724,869	21,089,786
下水道使用料	2,574,203,069	2,450,872,021
汚水処理費	2,328,222,000	2,219,486,000

経営の分析については、以下の5つの指標を用いて行った。

a **営業収支比率**：維持管理費等の営業費用を下水道使用料等の営業収益でどの程度賄えるかを示す指標である。100％を超える部分が営業利益となる。

令和5年度は、74.1％で、前年度に比べ1.9ポイント増加した。

b **経常収支比率**：下水道使用料、一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や企業債支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す指標で100％以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示している。

令和5年度は、105.3％で、前年度に比べ0.7ポイント増加した。

c **使用料単価**：有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を示している。

令和5年度は、118.5円で、前年度に比べ2.3円の増額となった。

d **汚水処理原価**：有収水量1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理費を示している。

令和5年度は、107.2円で、前年度に比べ2.0円の増額となった。

使用料単価と汚水処理原価の差は、使用料単価が 11.3 円上回っている。

- e **経費回収率**：下水道使用料で回収すべき汚水処理にかかる経費をどの程度下水道使用料で賄えているかを示す指標で、100%以上が望ましいとされている。

令和 5 年度は、110.6%で、前年度に比べ 0.2 ポイント増加した。

(4) 財政状態

ア 財政の状況

令和6年3月31日現在の貸借対照表は、以下のとおりである。

<貸借対照表>

資産の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和5年度 a		令和4年度 b		前年度との比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 a-b	伸び率
1 固定資産	47,798,242,260	98.0	48,869,231,778	98.5	△1,070,989,518	△2.2
(1) 有形固定資産	42,628,951,630	87.4	43,705,612,450	88.1	△1,076,660,820	△2.5
イ 土地	3,842,533,736	7.9	3,842,533,736	7.7	0	-
ロ 建物	81,285,388	0.1	87,279,060	0.2	△5,993,672	△6.9
ハ 構築物	38,454,603,010	78.9	39,527,665,602	79.7	△1,073,062,592	△2.7
ニ 機械及び装置	143,563,957	0.3	160,707,076	0.3	△17,143,119	△10.7
ホ 車両及び運搬具	352,015	0.0	604,822	0.0	△252,807	△41.8
ヘ 工具器具及び備品	32,044	0.0	36,437	0.0	△4,393	△12.1
ト 建設仮勘定	106,581,480	0.2	86,785,717	0.2	19,795,763	22.8
(2) 無形固定資産	5,164,290,630	10.6	5,158,619,328	10.4	5,671,302	0.1
イ 施設利用権	5,163,170,630	10.6	5,156,738,938	10.4	6,431,692	0.1
ロ 電話加入権	360,000	0.0	360,000	0.0	0	-
ハ ソフトウェア	760,000	0.0	1,520,390	0.0	△760,390	△50.0
(3) 投資その他の資産	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	-
イ 出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	-
2 流動資産	964,886,665	2.0	723,275,416	1.5	241,611,249	33.4
(1) 現金預金	444,947,033	0.9	197,274,180	0.4	247,672,853	125.5
(2) 未収金	519,939,632	1.1	526,001,236	1.1	△6,061,604	△1.2
資産合計	48,763,128,925	100.0	49,592,507,194	100.0	△829,378,269	△1.7

資産の部の年度末残高は、固定資産が477億9,824万2,260円、流動資産が9億6,488万6,665円で、合計487億6,312万8,925円である。

資産の合計額は、前年度と比較して1.7%マイナスの伸び率となった。

## 負債の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減額 a-b	伸び率
3 固定負債	7,005,515,565	14.3	7,022,636,048	14.2	△17,120,483	△0.2
(1) 企業債	7,005,515,565	14.3	7,022,636,048	14.2	△17,120,483	△0.2
4 流動負債	959,946,451	2.0	1,090,987,602	2.2	△131,041,151	△12.0
(1) 一時借入金	0	-	0	-	0	-
(2) 企業債	710,220,483	1.5	947,969,264	1.9	△237,748,781	△25.1
(3) 未払金	243,246,160	0.5	134,807,530	0.3	108,438,630	80.4
(4) 引当金	6,057,000	0.0	7,788,000	0.0	△1,731,000	△22.2
(5) その他流動負債	422,808	0.0	422,808	0.0	0	-
5 繰延収益	28,711,120,394	58.9	29,624,956,914	59.7	△913,836,520	△3.1
(1) 長期前受金	28,711,120,394	58.9	29,624,956,914	59.7	△913,836,520	△3.1
負債合計	36,676,582,410	75.2	37,738,580,564	76.1	△1,061,998,154	△2.8

## 資本の部

(単位：円、% △印は減)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度との比較	
	金額 a	構成比	金額 b	構成比	増減額 a-b	伸び率
6 資本金	7,621,304,269	15.6	7,561,304,269	15.2	60,000,000	0.8
7 剰余金	4,465,242,246	9.2	4,292,622,361	8.7	172,619,885	4.0
(1) 資本剰余金	3,842,533,736	7.9	3,842,533,736	7.7	0	-
(2) 利益剰余金	622,708,510	1.3	450,088,625	1.0	172,619,885	38.4
うち当年度未処分利益剰余金	622,708,510	1.3	450,088,625	1.0	172,619,885	38.4
資本合計	12,086,546,515	24.8	11,853,926,630	23.9	232,619,885	2.0
負債資本合計	48,763,128,925	100.0	49,592,507,194	100.0	△829,378,269	△1.7

負債の部の年度末残高は、固定負債が70億551万5,565円、流動負債が9億5,994万6,451円、繰延収益が287億1,112万394円で合計366億7,658万2,410円である。

負債の合計額は、前年度と比較して2.8%マイナスの伸び率となった。

また、資本の部の年度末残高は、資本金が76億2,130万4,269円、剰余金が44億6,524万2,246円で、合計120億8,654万6,515円とな

り、負債の部と資本の部の合計額は資産の部の合計と同額の 487 億 6,312 万 8,925 円である。

< 企業債残高 >

(単位：円)

区分	令和5年度	令和4年度
発行額	693,100,000	692,800,000
償還額(元金)	947,969,264	978,882,734
償還額(利息)	94,444,737	103,587,039
企業債残高	7,715,736,048	7,970,605,312

(単位：円)

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
発行額	198,900,000	531,700,000	368,900
償還額(元金)	1,012,471,413	1,044,358,582	1,062,120
償還額(利息)	120,585,361	139,607,854	161,171
企業債残高	8,256,688,046	9,070,259,459	9,582,918

※令和元年度は、公営企業会計移行前の推移。地方公営企業決算統計より抜粋のため、表記は千円単位

令和5年度末の企業債残高は、77 億 1,573 万 6,048 円で前年度と比較して 2 億 5,486 万 9,264 円減少した。

< 資本金及び剰余金の変動 >

(単位：円、%)

区分	令和5年度 a	令和4年度 b	前年度との比較	
			増減 a-b	伸び率
資本金	7,621,304,269	7,561,304,269	60,000,000	0.8
剰余金	4,465,242,246	4,292,622,361	172,619,885	4.0
資本剰余金	3,842,533,736	3,842,533,736	0	-
受贈財産評価額	3,842,533,736	3,842,533,736	0	-
利益剰余金	622,708,510	450,088,625	172,619,885	38.4
未処分利益剰余金	622,708,510	450,088,625	172,619,885	38.4
資本合計	12,086,546,515	11,853,926,630	232,619,885	2.0

剰余金のうち、利益剰余金 6 億 2,270 万 8,510 円は、その全額を令和5年度の未処分利益剰余金とする予定である。

## イ 財政分析

### <財政分析指標>

(単位：%)

指標名	企業会計：法適用	
	令和5年度	令和4年度
a 流動比率	100.5	66.3
b 累積欠損金比率	0.0	0.0
c 企業債残高対事業規模比率	278.4	273.2

a：流動資産÷流動負債×100

b：当年度未処理欠損金÷（営業収益－受託工事収益）×100

c：企業債残高（一般会計等負担額除く）÷（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）×100

財政分析については、以下の3つの指標を用いて行った。

- a **流動比率**：1年以内に支払うべき債務に対して支払に充てる現金等があるかを示す指標で、一般的に100%であれば支払能力を満たしているとされている。

令和5年度は、100.5%で公営企業会計移行後初めて100%を上回り、前年度に比べ34.2ポイント増加となった。

- b **累積欠損金比率**：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填できず、複数年にわたって累積した欠損金）の状況を示す指標で、0%が求められている。

令和5年度は、前年度と同じく0%であった。

- c **企業債残高対事業規模比率**：下水道事業の規模（営業収益－雨水処理負担金）に比して企業債の残高の状況を示す指標で、企業債の償還が進むことによって、下落傾向になる指標である。

令和5年度は、278.4%で前年度に比べ5.2ポイント増加となった。

## 7. 審査意見

浦安市下水道事業は、令和2年度より地方公営企業法を一部適用し公営企業会計に移行している。

令和5年度の下水道事業決算状況の収入については、下水道使用料収入の増加による運転資金の確保が安定したことで、一時借入金の借入額が抑制され返済についても年度内に完済することができている。

一方、支出についてはコロナ禍が過ぎ、社会経済活動が活発化したことなどを起因とする汚水量の増加により流域下水道維持管理負担金が増額したこと

や、実施計画に位置付けられている下水道総合地震対策事業の計画策定、耐震診断などの業務委託料やそれに伴う建設工事費、さらには舞浜ポンプ場整備事業に伴う業務委託料などにより増加したものの、企業活動の成果としては、令和4年度に引き続き純利益となり、企業債の償還も確実に行われている。

さらに、経営の分析で用いた5つの経営指標にあっては、水準を満たしている指標のほか、前年度と比較し指標の比率や単価が増加している指標となっており、いずれも良好な水準であると推察した。

これらを総合的に判断し、下水道事業経営はおおむね健全であると判断する。

今後も引き続き、事業の効率化や使用料徴収、特に滞納分の徴収についてさらなる強化を図り、市民の重要なライフラインとして下水道事業を維持していけるよう、なお一層の経営基盤の強化に努められたい。